

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2008年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院	研究科	専攻
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	経営学部教授	笠原清志 印	
<b>自然・人文の別</b>	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>	<b>個人・共同の別</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 共同 名
<b>研究課題名</b>	わが国地域ツーリズムに関する史的考察—戦後沖縄の観光開発を中心に—		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科応用社会学専攻 5年	上間創一郎 印	
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
<b>研究期間</b>	2008年度		
<b>研究経費</b>	200千円		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

沖縄地域の観光開発論を研究する上で、国内外の諸地域を視座に入れた多角的な考察が重要となる。そこで、研究対象地域として、沖縄に軸足を置きつつ、国内外の有力な観光地に焦点を当てる。また、観光学研究は多面的であり、広汎な学問領域と関連しているため、その研究可能性を探求する場合、基底とする研究領域を限定することは実効的ではないといえる。したがって、本研究では、観光学研究と帯同して、地域民族学等を含めた地域社会学、及び、地域社会史全般を俯瞰する横断的考察を行うとともに、沖縄史に関する総合的、かつ、微視的な討究を行う。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[観光開発] [地域産業] [沖縄振興開発]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

## 1. 本研究の背景と期待される研究成果

沖縄地域は、わが国では唯一、亜熱帯海洋性気候に属するため、観光産業は、本土他府県を凌ぐ潜在的産業可能性を有しているといえる。したがって、沖縄地域は、わが国の地域ツーリズムを検討する上で、最も象徴的な地域といえよう。一方、沖縄地域には、島嶼性・離島性という地理的特異性により、わが国の他地域には見られない比較劣位が数多く散見される。具体的には、原材料確保の不利性、エネルギー資源の狭隘性等、産業立地条件の劣悪性は深刻である。また、新規産業・企業の台頭や雇用機会の安定性において、本土他府県よりも遥かに低位にあり、その経済的低位性を是正するための理論・施策がいまだ見出せない状況にある。したがって、「沖縄地域の経済的停滞の本源的な要因はどこにあるのか」の解明を本研究における中心課題とし、沖縄の観光産業研究という特殊事例の体系化・一般化を図ることで、沖縄の地域振興、ひいては、わが国地域社会の活性化へ向けた新たな視点を提供することが本研究に期待される成果である。

## 2. 博士後期過程における研究状況と研究成果

私は、博士前期課程(明治学院大学大学院経済学経済学研究科経営学専攻)において、主に外資系企業の戦略展開とそれが日本の観光産業へ及ぼす影響についての事例研究を行った。当該課程では、経営学という分野における考察が中心となったため、わが国の観光産業振興において、普遍的・実践的に適用可能な理論の導出は不十分であったと認識される。

したがって、本大学院博士後期課程における研究の発展の方向性として、わが国の地域レベル、あるいは、政策レベルにおける観光産業振興の研究や、なにかんぞく、わが国における代表的な観光地である沖縄における観光振興政策の理念や戦略等、地域史的な視座からの考察を眼目に位置付けている。

以上のことを踏まえ、博士後期課程においては、近代以降沖縄の政治・思想・文化等を包括的に整理・考察する暫定的な研究論文を提出した(『沖縄の民族思想とホスピタリティ』、『近代わが国の同化主義と沖縄の民族思想—「沖縄学」に関する社会史的考察—』、『近代天皇制と琉球処分』)。以上のような研究実績を踏まえ、沖縄の観光産業振興を当該産業の内部環境と沖縄の文化的風土や政治思想史との相関において論究することにより、当該地域の振興、ひいては、わが国の地域活性化に何らかの示唆を提供して貢献を行うことを課題として研究を進めている。

2008年度は、立教SFRを国内外の公文書やマスメディア記事の収集、及び、現地におけるフィールド・ワーク等の研究経費として活用し、「観光化と社会的統合—近代日沖関係史の一視点—」、「観光事業と地域開発の展開と諸問題」の二論文を発表し、「基地経済と観光の可能性—地域産業振興への一視点—」を学会報告した。さらに、予備的な研究として、「観光事業としての映画興行の可能性—一九〇年代におけるシネマコンプレックスの台頭とその諸影響—」を提出した。

**研究成果の概要 つづき****3. 立教 SFR と 研究成果**

沖縄地域・沖縄経済に関する総論的な研究については、多数の著作・論文が発表されているので、本大学図書館や国立国会図書館等に加え、沖縄県下の大学や県・市立図書館、公文書館、あるいは、沖縄県生産性本部等、研究開発機関の蔵書を活用し、文献の精査・分析を行うことで、研究テーマに関する包括的な研究を進めた。

本研究の手順、及び、成果を整理すると以下のようなになる。第一に、沖縄の政治史・思想史・産業史に関する文献研究を行う。第二に、沖縄の地域振興政策に関する考察、及び、その諸問題の把握を行う。第三に、沖縄における観光産業の歴史的特性に関する考察を行う。第四に、沖縄観光の環境要因に関する調査・考察を行う。第五に、沖縄の観光関連産業と本土他府県における当該産業との比較研究を行う。第六に、今後の沖縄観光の展望と課題に関する考察を行う。最後に、本研究の成果として、沖縄県、及び、わが国における地域振興へ向けた提言を行う。

わが国の観光産業全般に関する先行研究については、当大学観光学部・観光学研究科において、多くの優れた研究が成されてきた。したがって、当該学部・研究科において発表されてきた先行諸文献の精査を行うことで、研究主題の基礎的な考察を行った。

本研究の主題である沖縄の観光産業に関しては、国内諸府県の類似と見られるケースとの相対的・比較論的検証が必要となる。したがって、国内外の観光関連事業に関して、現地における資料収集・情報収集を可能な限り行った。沖縄県内の諸事業に関しては、在京・在阪の沖縄県事務所や観光コンベンションビューロー等において、資料収集が可能であり、これらを当地観光研究の窓口として活用した。また、沖縄県公文書館、琉球大学、名桜大学等、公立・私立の研究機関において、公文書やメディア記事の収集・精査を行った。また、大阪市の観光政策に関する予備的・事後的な調査のため、在阪の観光関連事業において資料収集を行った。

概ね以上のような研究活動のため、研究経費(国内出張の交通費、宿泊費等)として立教 SFR を活用し、論文発表や学会発表、及び、私が所属する「平和・コミュニティ研究機構」における研究発表等において、充実した研究成果を得ることができた。